



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正木 英逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部 (氏名) 宮崎 泰 TEL 03-3596-7400
 長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	101,185	4.3	2,190	△8.9	2,314	△25.5	1,719	△24.9
27年3月期第2四半期	97,000	9.1	2,404	28.1	3,108	72.8	2,290	27.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,502百万円 (△21.8%) 27年3月期第2四半期 1,921百万円 (△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	133.92	133.53
27年3月期第2四半期	179.96	179.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	86,987	28,220	31.7
27年3月期	89,848	26,951	29.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 27,576百万円 27年3月期 26,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
28年3月期	—	22.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,000	2.2	3,900	△14.9	4,100	△21.2	4,800	36.9	372.83

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、[添付資料] 4 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,874,800株	27年3月期	12,813,200株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	413株	27年3月期	413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,842,103株	27年3月期2Q	12,727,912株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「2. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が米ドル高と新興国の減速により鉱工業部門は力強さを欠いたものの家計支出に支えられ底堅く回復を続け、欧州経済も緩やかな回復基調にある一方、中国経済は過剰設備を背景として製造業を中心に減速いたしました。

我が国経済は、消費税増税によるマイナスの影響が徐々に緩和し、企業収益が改善する中で設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、生産、輸出が弱含み、総じて緩やかな回復にとどまりました。

当社グループを取り巻く非鉄金属業界においては高機能化が進むスマートフォン・タブレット端末向けなど一部の好調部門を除き、新興国経済の減速が響き総体的には需要の伸びに陰りが出ました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、チタン展伸材の輸出取引、スマートフォン・タブレット端末関連部材、銅管、銅スクラップ及び国内製造子会社並びに販売子会社における製造・販売増加が増収に貢献いたしました。また、レアメタル・レアアースに関しては、中国における需要低迷を主要因に市況下落が続いたことにより、前年同期に比べ売上が減少いたしました。

利益面では増収により売上総利益は増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減益となり、また前年度は昨年4月にケイ・マック株式会社を持分法適用関連会社化したことに伴う負ののれん発生益という一過性の利益要因が含まれていたため、経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益については減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高101,185百万円(前年同期比4.3%増加)、営業利益2,190百万円(同8.9%減少)、経常利益2,314百万円(同25.5%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,719百万円(同24.9%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・軽金属・銅製品事業

中国経済の減速による全体的な閉塞感があったものの、当第2四半期連結累計期間における業務用空調、自動車、二輪、航空機分野の需要は総じて堅調に推移する一方、家庭用空調、住宅建材、半導体関連素材については荷動きが頭打ちとなりました。また、研削加工を手掛ける大羽精研株式会社は引き続き好調を維持し、アルコニックス三伸株式会社、林金属株式会社等国内販売子会社も銅・アルミ市況軟化にも関わらず業績は底堅い動きとなりました。なお、利益面においては昨年4月に負ののれん発生益628百万円を持分法投資利益として営業外収益に計上したためセグメント利益は減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は40,622百万円(前年同期比9.4%増加)、セグメント利益は1,384百万円(同27.7%減少)となりました。

・電子・機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け関連部材は、通信機能の高度化に伴う部品点数の増加と新機種の市場投入効果もあり堅調に推移し、チタン、ニッケル製品輸出は需要の回復や為替効果もあり、欧州・中国向けに順調に推移いたしました。また環境関連部材は一過性の在庫調整もあり若干の減速、太陽光発電関連部材も減速傾向にあります。一方、レアメタル・レアアースの分野においては、中国の需要減少を主要因とする市況下落の影響により売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は37,560百万円(同2.5%減少)、セグメント利益は839百万円(同14.1%減少)となりました。

・非鉄原料事業

当第2四半期連結累計期間では、国内自動車生産の減少が続き、鉄鋼生産も低水準で推移いたしました。このため当セグメントが取扱うアルミ再生塊、亜鉛合金、鉄鋼用脱酸材、アルミ用金属珪素の取扱いが全般的に落ち込みましたが、製錬用銅スクラップの販売が好調に推移したことから増収となりました。一方、銅相場、アルミ相場の急落で銅・アルミスクラップの評価損を当第2四半期連結累計期間に計上したことから、対前年比大幅減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,107百万円(同15.6%増加)、セグメント利益は24百万円(同82.1%減少)となりました。

・建設・産業資材事業

国内建設市場は、人手不足による工期の遅れ、円安による資材高騰により、新設住宅着工戸数は低迷しておりますが、本年度より前年同期比でプラスに転じ、民間設備投資も徐々に回復の兆しが出てきておりますが、全体として国内の配管機材需要は低調でありました。また、円安継続に伴う輸入コスト上昇により、バルク貯槽や素形材の輸入取引も低迷いたしました。一方、円安により配管機材の輸出・海外取引は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は6,803百万円(同2.6%減少)、セグメント利益は68百万円(同30.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

a. 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は65,615百万円であり、前連結会計年度末比3,587百万円の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少472百万円並びにたな卸資産の減少2,019百万円、及び現金及び預金の減少423百万円であります。

b. 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は21,372百万円であり、前連結会計年度末比726百万円の増加となりました。主な内訳は東海溶業株式会社の新規連結子会社化、及び既存の連結子会社での設備投資に伴う有形固定資産の増加937百万円、のれん償却による無形固定資産の減少236百万円、並びに投資その他の資産の増加25百万円であります。

c. 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は48,458百万円であり、前連結会計年度末比2,992百万円の減少となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少718百万円、短期借入金の減少1,477百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少274百万円、及び未払法人税等の減少374百万円であります。

d. 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は10,308百万円であり、前連結会計年度末比1,138百万円の減少となりました。主な内訳は流動負債への振替に伴う長期借入金の減少1,053百万円であります。

e. 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は28,220百万円であり、前連結会計年度末比1,269百万円の増加となりました。主な内訳は新株予約権の行使に伴う資本金並びに資本準備金の増加がそれぞれ36百万円、利益剰余金の増加1,437百万円、及びその他の包括利益累計額の減少250百万円であります。

②経営成績

a. 売上高

売上高の主な増加要因は、スマートフォン、タブレット端末向け関連部材、製錬用銅スクラップ、銅管、プラント・船舶用チタン・ニッケル製品の輸出取引及び製造子会社での取扱い増加であります。また主な減少要因は、アルミ再生塊、金属珪素、アルミニウムスクラップ、銅合金条、及び半導体関連素材等の取扱い減少であります。一方、レアメタル・レアアースの取扱いは市況低迷と単価の下落が続き、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比4.3%増加の101,185百万円となりました。

b. 売上総利益

国内外の製造子会社の増益が寄与して、当第2四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比5.3%増加の6,127百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

国内外の連結子会社の陣容拡大等に加え、貸倒引当金の戻入が減少したこと等から、当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比15.4%増加の3,936百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比8.9%減少の2,190百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

前連結会計年度において営業外収益に計上した持分法による投資利益に含まれる負ののれん発生益は剥落いたしましたが、受取配当金の増加、為替差損が差益に転じたこと等により、営業外収支(営業外収益－営業外費用)は123百万円の収入超となりました(前年同期は703百万円の収入超)

f. 経常利益

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比25.5%減少の2,314百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

国内子会社による助成金収入等の特別利益を11百万円計上した一方、海外関連会社の清算に伴う関係会社清算損等の特別損失を34百万円計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益2,291百万円から過年度法人税等戻入額198百万円を調整し、法人税等737百万円、連結子会社5社における非支配株主に帰属する四半期純利益32百万円を差引き、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24.9%減少の1,719百万円となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は12,018百万円（前年同四半期連結累計期間は12,985百万円）となり、前連結会計年度に比べ496百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な変動要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,259百万円の増加（前年同四半期は1,086百万円の減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2,291百万円、売上債権の減少額707百万円、たな卸資産の減少額2,150百万円、のれんを含む減価償却費760百万円であります。一方、主な減少要因は仕入債務の減少774百万円、法人税等の支払1,229百万円、及び持分法による投資利益168百万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,421百万円の減少（前年同四半期は554百万円の増加）となりました。主な減少要因は設備投資等に伴う有形固定資産取得による支出695百万円、東海溶業株式会社の支配獲得に伴う支出537百万円、及び支配獲得前に実行した同社への資金貸付による支出250百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,518百万円の減少（前年同四半期は848百万円の増加）となりました。主な増加要因は新株予約権の行使に伴う新株発行による収入66百万円であります。一方、主な減少要因は短期借入金の純減少額1,548百万円、長期借入金の純減少額1,333百万円、社債の償還300百万円、及び親会社株主への配当金支払281百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を鑑みて、平成27年5月15日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ修正しております。詳細につきましては本日開示いたしました「業績修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,689	12,265
受取手形及び売掛金	34,108	33,635
商品及び製品	17,838	15,929
仕掛品	1,506	1,502
原材料及び貯蔵品	519	413
その他	2,744	2,044
貸倒引当金	△204	△176
流動資産合計	69,202	65,615
固定資産		
有形固定資産	6,533	7,471
無形固定資産		
のれん	2,784	2,651
その他	3,995	3,891
無形固定資産合計	6,779	6,543
投資その他の資産	7,332	7,358
固定資産合計	20,645	21,372
資産合計	89,848	86,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,323	25,605
短期借入金	17,884	16,407
1年内返済予定の長期借入金	3,204	2,929
1年内償還予定の社債	600	500
未払法人税等	1,050	675
賞与引当金	532	558
その他	1,856	1,782
流動負債合計	51,450	48,458
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	7,842	6,788
役員退職慰労引当金	234	353
退職給付に係る負債	322	381
長期未払金	68	56
その他	2,379	2,328
固定負債合計	11,446	10,308
負債合計	62,897	58,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,873	2,910
資本剰余金	1,915	1,952
利益剰余金	16,005	17,443
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,794	22,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	377
繰延ヘッジ損益	129	△32
為替換算調整勘定	4,651	4,926
その他の包括利益累計額合計	5,521	5,271
新株予約権	36	29
非支配株主持分	599	614
純資産合計	26,951	28,220
負債純資産合計	89,848	86,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	97,000	101,185
売上原価	91,183	95,058
売上総利益	5,816	6,127
販売費及び一般管理費	3,412	3,936
営業利益	2,404	2,190
営業外収益		
受取利息	38	38
仕入割引	7	6
受取配当金	40	47
為替差益	—	10
持分法による投資利益	846	168
不動産賃貸収入	40	37
その他	116	81
営業外収益合計	1,089	390
営業外費用		
支払利息	160	183
売上割引	6	6
為替差損	165	—
手形売却損	20	17
不動産賃貸原価	5	5
その他	27	54
営業外費用合計	386	267
経常利益	3,108	2,314
特別利益		
固定資産売却益	17	8
新株予約権戻入益	2	—
助成金収入	3	3
特別利益合計	22	11
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
関係会社清算損	—	34
その他	1	0
特別損失合計	18	34
税金等調整前四半期純利益	3,112	2,291
法人税等	788	737
過年度法人税等戻入額	—	△198
四半期純利益	2,323	1,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,290	1,719

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	2,323	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	△356
繰延ヘッジ損益	1	△163
為替換算調整勘定	△474	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	58
その他の包括利益合計	△402	△249
四半期包括利益	1,921	1,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	1,469
非支配株主に係る四半期包括利益	34	32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,112	2,291
減価償却費	508	574
のれん償却額	147	186
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	18
受取利息及び受取配当金	△79	△86
支払利息	160	183
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	34
持分法による投資損益 (△は益)	△846	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	660	707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,631	2,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37	△774
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△310	375
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	0	8
前渡金の増減額 (△は増加)	△51	270
未収入金の増減額 (△は増加)	136	△27
未払金の増減額 (△は減少)	△23	△56
前受金の増減額 (△は減少)	△8	△177
その他	130	△14
小計	△193	5,502
利息及び配当金の受取額	184	133
利息の支払額	△159	△188
法人税等の支払額	△918	△1,229
法人税等の還付額	-	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	4,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△71
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△415	△695
無形固定資産の取得による支出	△6	△66
投資有価証券の取得による支出	△38	△2
投資有価証券の償還による収入	900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△537
貸付けによる支出	-	△2,250
貸付金の回収による収入	5	2,000
保険積立金の積立による支出	△6	△5
その他	176	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	554	△1,421

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,713	△1,548
長期借入れによる収入	650	300
長期借入金の返済による支出	△1,910	△1,633
社債の償還による支出	△300	△300
株式の発行による収入	44	66
配当金の支払額	△223	△281
非支配株主への配当金の支払額	△15	△17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△150	△103
その他	40	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	848	△3,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	220	△496
現金及び現金同等物の期首残高	12,765	12,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,985	12,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,692	37,037	16,426	6,844	97,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	431	1,489	106	143	2,171
計	37,123	38,526	16,533	6,987	99,171
セグメント利益	1,915	976	134	97	3,124

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,124
セグメント間取引消去	△15
四半期連結損益計算書の経常利益	3,108

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,125	35,593	18,933	6,532	101,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	497	1,967	174	270	2,909
計	40,622	37,560	19,107	6,803	104,095
セグメント利益	1,384	839	24	68	2,316

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、東海溶業株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「建設・産業資材」セグメントにおいて、735百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,316
セグメント間取引消去	△1
四半期連結損益計算書の経常利益	2,314